

# 四半期報告書

(第98期第1四半期)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,383,045	9,378,988	45,839,151
経常利益 (千円)	87,276	171,143	1,622,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△44,391	37,274	940,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△35,228	29,223	686,308
純資産額 (千円)	15,896,154	16,473,635	16,617,692
総資産額 (千円)	50,081,259	48,889,510	48,990,949
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	△31.38	26.35	664.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	33.4	33.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による設備投資の増加傾向や個人消費の持ち直しの動きが見られました。しかし、中国経済の減速、各国の通商問題、政策の動向等の不確実な影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率の低下が多く見られ、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、婚礼分野における婚姻数および新聞分野における発行部数の減少傾向が共に継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,378百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は120百万円（前年同四半期比81.6%増）、経常利益は171百万円（前年同四半期比96.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、新規荷主の獲得もあり、売上高は393百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、中国の政策的影響を受けた輸出鋼材の取扱量減少、航空貨物におけるスポット案件の減少および建設機械の輸出取扱量の減少等により、売上高は1,635百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量増加、建設機械の国内向け輸送量増加等により、売上高は3,325百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は340百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。この結果、当事業の売上高は5,694百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は自社が保有する機械装置及び運搬具の効率活用による外注費の軽減および退職給付制度移行に伴う退職給付費用の減少等により、472百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

#### ②不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は903百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は経年による償却負担の減少等により、428百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

#### ③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加等があるも新聞印刷の料金改定や婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は3,051百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント損失は299百万円（前年同四半期はセグメント損失251百万円）となりました。

#### ④その他

当事業につきましては、建設工事関連において工事量の減少等により、売上高は164百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、48,889百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が110百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が307百万円、繰延税金資産が181百万円増加した一方、現金及び預金が376百万円、電子記録債権が283百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、32,415百万円となりました。これは主に、短期借入金が166百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が657百万円、長期借入金が182百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が216百万円、未払法人税等が225百万円、賞与引当金が287百万円、流動負債のその他に含まれる未払金および前受金が149百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、16,473百万円となり、自己資本比率は33.4%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が132百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,800	14,118	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,118	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,322,287	4,945,924
受取手形及び売掛金	※1 5,817,470	※1 5,928,005
電子記録債権	555,601	271,697
商品及び製品	58,476	58,125
仕掛品	32,432	57,977
原材料及び貯蔵品	1,172,573	1,247,366
その他	752,651	796,253
貸倒引当金	△2,405	△2,643
流動資産合計	13,709,087	13,302,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,595,026	7,484,157
機械装置及び運搬具（純額）	1,351,938	1,257,676
土地	18,284,874	18,284,874
その他（純額）	1,252,366	1,547,702
有形固定資産合計	28,484,207	28,574,412
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	311,084	357,882
無形固定資産合計	1,429,610	1,476,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,026	1,852,234
長期貸付金	691,872	678,593
退職給付に係る資産	74,027	73,971
繰延税金資産	979,464	1,160,887
その他	1,779,661	1,788,415
貸倒引当金	△18,009	△18,120
投資その他の資産合計	5,368,043	5,535,983
固定資産合計	35,281,862	35,586,805
資産合計	48,990,949	48,889,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,516	3,745,578
短期借入金	※2 6,675,712	※2 6,842,113
1年内償還予定の社債	115,702	85,690
未払法人税等	520,379	294,392
賞与引当金	445,395	158,113
その他	2,407,353	2,960,747
流動負債合計	14,127,059	14,086,634
固定負債		
長期借入金	※2 11,542,572	※2 11,724,872
繰延税金負債	7,583	5,563
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,317,788	1,247,256
退職給付に係る負債	1,620,326	1,648,149
長期預り金	769,859	783,799
その他	445,202	376,733
固定負債合計	18,246,198	18,329,240
負債合計	32,373,257	32,415,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,305,354	8,172,849
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	10,515,515	10,383,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,081	384,836
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	234	1,919
その他の包括利益累計額合計	5,967,538	5,959,978
非支配株主持分	134,638	130,647
純資産合計	16,617,692	16,473,635
負債純資産合計	48,990,949	48,889,510

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	※1 9,383,045	※1 9,378,988
売上原価	※1 7,591,016	※1 7,524,526
売上総利益	1,792,029	1,854,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,171	127,300
給料手当及び賞与	604,445	572,037
賞与引当金繰入額	59,784	58,287
退職給付費用	31,087	24,750
役員退職慰労引当金繰入額	14,510	14,635
貸倒引当金繰入額	—	349
その他	888,629	936,533
販売費及び一般管理費合計	※1 1,725,629	※1 1,733,895
営業利益	66,399	120,566
営業外収益		
受取利息	5,482	5,065
受取配当金	38,257	24,894
貸倒引当金戻入額	894	—
受取賞品	14,501	50,735
その他	15,340	14,236
営業外収益合計	74,476	94,932
営業外費用		
支払利息	50,646	40,856
社債利息	471	231
その他	2,481	3,267
営業外費用合計	53,599	44,355
経常利益	87,276	171,143
特別利益		
固定資産売却益	2,630	35
特別利益合計	2,630	35
特別損失		
固定資産除却損	4,983	290
特別損失合計	4,983	290
税金等調整前四半期純利益	84,924	170,889
法人税、住民税及び事業税	328,500	314,069
法人税等調整額	△199,006	△179,964
法人税等合計	129,493	134,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,569	36,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△177	△490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,391	37,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,569	36,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,687	△9,244
退職給付に係る調整額	2,652	1,684
その他の包括利益合計	9,340	△7,560
四半期包括利益	△35,228	29,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,051	29,714
非支配株主に係る四半期包括利益	△177	△490

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	14,271千円	10,194千円

## ※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりでございます。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
実行可能期間付タームローン	2,590,000千円	1,480,000千円
借入実行額	2,590,000千円	780,000千円
差引残高	－千円	700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	415,320千円	383,001千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,506,472	515,958	3,209,963	9,232,394	150,651	9,383,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,680	386,713	418	393,812	43,354	437,167
計	5,513,152	902,672	3,210,381	9,626,206	194,006	9,820,213
セグメント利益又は損失(△)	357,838	405,862	△251,835	511,865	32,791	544,657

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,865
「その他」の区分の利益	32,791
セグメント間取引消去	15,366
全社費用(注)	△493,624
四半期連結損益計算書の営業利益	66,399

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,690,444	517,267	3,051,219	9,258,931	120,056	9,378,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,884	386,507	355	390,748	44,411	435,160
計	5,694,329	903,774	3,051,575	9,649,680	164,468	9,814,148
セグメント利益又は損失(△)	472,591	428,217	△299,564	601,244	21,795	623,039

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	601,244
「その他」の区分の利益	21,795
セグメント間取引消去	15,467
全社費用(注)	△517,940
四半期連結損益計算書の営業利益	120,566

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△31円38銭	26円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)(千円)	△44,391	37,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△44,391	37,274
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

## 興誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浦 野 智 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年8月9日
<b>【会社名】</b>	アサガミ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ASAGAMI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 木 村 健 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第98期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。